

地域住宅計画の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した地域住宅計画	
①計画の名称	大垣市地域
②都道府県名	岐阜県
③計画作成主体	大垣市
④計画期間	平成 17 年度 ～ 21 年度
⑤計画の目標	『老朽化した既存の住宅について、順次建替えや解体を行い住環境を改善』 『快適で住みやすく、生活弱者が安心して暮らせる団地づくり』 『市営住宅及び民間住宅（木造）の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを実現する』
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	大垣市において評価を行い確定（平成 22 年 4 月）
⑦事後評価の結果	<p>指標①：「老朽化した公営住宅の建替え実施の割合」 定 義：大垣市営住宅ストック総合活用計画において「老朽化した公営住宅」と位置づけられた住宅のうち、建替えを実施した住宅の割合 評価方法：実際に建替えを実施した住宅の割合による調査 結 果：従前値:0.0%（17 年度）⇒目標値:34.4%（21 年度）⇒<u>実績値:34.4%</u> 結果の分析：大垣市営住宅ストック総合活用計画において「老朽化した公営住宅」と位置づけられた住宅のうち建替え戸数を 151 戸と予定しており、そのなかで 52 戸を目標値としていた。今回の計画期間中に 52 戸を予定どおり建設することができたため、実績値と同じとなった。</p> <p>指標②：「身障者対応ができている公営住宅の割合」 定 義：公営住宅の全戸数のうち、身障者対応ができている住宅の割合 評価方法：身障者対応住宅割合の増加について調査 結 果：従前値:0.7%（17 年度）⇒目標値:1.0%（21 年度）⇒<u>実績値:1.0%</u> 結果の分析：公営住宅に関する身体障がい者向け住宅改善対策として、目標年度である 21 年度までに身障者対応住宅を 4 戸建設予定であった。上記による老朽化した公営住宅の建替え時に、4 戸建設を実施することができたため、実績値と同じとなった。</p> <p>指標③：「民間木造住宅の耐震化施策実施の割合」 定 義：S56 年以前に建設された民間木造住宅のうち、大垣市木造住宅耐震対策支援事業による耐震診断において「倒壊の恐れがある」とされた住宅について耐震補強工事を実施したものの割合 評価方法：実際に耐震補強工事を実施した件数を調査 結 果：従前値:3.8%（17 年度）⇒目標値:10.9%（21 年度）⇒<u>実績値:6.4%</u> 結果の分析：民間木造住宅に対する耐震診断無料化の平成 20 年度からの実施、補助制度周知目的の自治会単位での個別訪問等を要因として、耐震診断、耐震補強工事は共に目標を上回ることとなった。しかし、耐震補強工事の実績以上に、耐震診断の実績が目標を大きく上回ったため、割合としては目標値を下回る結果となった。</p> <p>指標④：「公営住宅の耐震化施策実施の割合」 定 義：公営住宅のうち、耐震診断を実施したものの割合 評価方法：公営住宅に対する耐震診断を実施したものについて調査 結 果：従前値:0.0%（17 年度）⇒目標値:100.0（21 年度）⇒<u>実績値:100.0%</u> 結果の分析：中層耐火構造 400 戸について耐震診断を予定しており実施できたため、実績値と同じとなった。</p>

⑧結果の公表方法	大垣市のインターネットにて公表を行うとともに、窓口にて閲覧可。
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公営住宅について、順次建替えや解体を行い住環境の改善及び整備を図っていく。 ・公営住宅の建替えの際には、身障者対応の住宅を積極的に取り入れ、かつ全戸にユニバーサルデザインを導入する等、生活弱者が住みやすい環境を提供できるよう取り組む。 ・民間木造住宅の耐震化について、今後も耐震診断を積極的に実施し、また、耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と判断されたものは、個別訪問・助言を行う等、より一層、耐震化の推進を図るよう努める。
⑩その他	

※この事後評価は別添の地域住宅計画について行ったものである。